

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,419,195	流動負債	114,160
現金及び預金	1,378,635	営業未払金	22,399
営業未収入金	22,050	未払法人税等	5,150
前払費用	1,736	未払費用	72,089
未収入金	717	預り金	475
未収消費税	16,009	役員賞与引当金	2,550
その他流動資産	46	賞与引当金	11,496
		固定負債	260
固定資産	91,367	預り信認金	260
有形固定資産	25,438	負 債 合 計	114,420
建物附属設備	7,070	(純 資 産 の 部)	
器具・備品	18,368	株主資本	1,396,141
無形固定資産	49,568	資本金	1,000,000
ソフトウェア	49,568	資本剰余金	1,000,000
投資その他の資産	16,360	資本準備金	1,000,000
差入保証金	16,100	利益剰余金	△ 603,858
信認金特定資産	260	繰越利益剰余金	△ 603,858
		純 資 産 合 計	1,396,141
資 産 合 計	1,510,562	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,510,562

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	36,500
取引参加者関係収入	1,000
J-Nomad関係収入	33,000
その他の営業収入	2,500
営業費用	606,914
営業損失	570,414
営業外収益	3,964
為替差益	3,951
雑収入	12
営業外費用	6,370
株式交付費	6,370
経常損失	572,819
税引前当期純損失	572,819
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	573,769

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額を費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金・・・取締役に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. (貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

13,859千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

561千円

短期金銭債務

71,532千円

3. 信認金

当社は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法及び当社の関連規則に基づき各取引参加者から信認金260千円の預託を受けております。預託される資産は、金銭で当社の資産とは分別して普通預金にて管理を行っており、資産については信認金特定資産勘定に、負債については預り信認金勘定に計上しております。

4. 当社は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しています。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補てんし得ない金額については、他の損失補償人(他の取引所)と連帯して、当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。なお、当社の損失補償限度額は18,000千円であります。

III. (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業費用

204,870千円

IV. (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

2,000株

*株主割当による新株の発行により、普通株式1,800株が増加しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品による資金運用は行っておらず、無利息型普通預金により資金管理を行っております。

信認金は、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく資産及び負債であります(当該資産及び負債については、II.貸借対照表等に関する注記「3. 信認金」をご参照ください。)

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,378,635	1,378,635	-
(2)信託金特定資産	260	260	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)預り信託金(貸借対照表計上額260千円)は、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項を開示しておりません。

VI.(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)東京証券取引所グループ	(被所有)直接51.0%	出向社員の受入	出向負担金の支払(注1)	102,391	-	-
(主要株主等)	LONDON STOCK EXCHANGE PLC	(被所有)直接49.0%	出向社員の受入	出向負担金の支払(注1)	26,411	未払費用	1,332
			ブランド使用料	ブランド使用料の支払(注2)	74,165	未払費用	70,200

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)出向負担金の支払額については、当社への出向者の人件費を基準として決定しております。

(注2)ブランド使用料の支払額については、LONDON STOCK EXCHANGE PLCより提示された料率を基礎として、価格交渉の上、決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社(兄弟会社)	(株)東京証券取引所	-	システムの利用 不動産の賃借 市場運営支援 委託	支援委託料の支払 (注1)	14,349	営業未払金	314
				システム利用料の支払 (注2)	28,482	営業未払金	1,769
				不動産賃借料の支払 (注3)	13,744	-	-
				不動産敷金の差入 (注3)	-	差入保証金	13,700
	東京証券取引所自主規制法人	-	自主規制業務の委託	自主規制業務委託料の支払 (注4)	26,670	-	-
(株)日本証券クリアリング機構	-	清算システム処理業務の委託	清算システム処理業務の委託料の支払 (注5)	113,981	営業未払金	52	
兄弟会社の	(株)東証システムサービス	-	統計システムの開発委託	統計システムの開発費の支払 (注6)	59,482	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 支援委託料については、当該支援業務に係る費用を勘案して決定しております。

(注2) システム利用料については、当該システムの利用に際して必要な開発・運営費を勘案して決定しております。

(注3) 不動産賃借料及び差入保証金については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件により決定しております。

(注4) 自主規制業務委託料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

(注5) 清算システム処理業務委託料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

(注6) 統計システムについては、複数の業者から見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

VII (1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額

698,070円95銭

2.1株当たり当期純損失

325,397円81銭

VIII. (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。